

経済報道と世論に関する実証的研究

メタデータ	言語: jpn 出版者: 明治大学政治経済研究所 公開日: 2009-02-14 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 竹下, 俊郎, 井田, 正道 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10291/1840

経済報道と世論に関する 実証的研究

竹下俊郎・井田正道

目 次

はじめに

1. 経済報道の役割
2. 調査の概要
3. 経済報道のフレーミング効果
4. 経済認識のイデオロギー的基盤—新自由主義者の不在?—

はじめに

本論文では、バブル崩壊以降低迷を続ける日本の経済状況を一般の人びとがどう認識しているのか、また、その認識の形成にマスメディア（とくに新聞）の経済報道がどう関わっているか、という問題を取り上げる。

マクロな経済動向や経済政策は、われわれの日々の生活に密接に関連しているにもかかわらず、その専門性や複雑性ゆえに、一般にはなかなか理解しづらい領域となっている。いうなれば、エリートと一般公衆との間には「情報の非対称性」が存在するのである。マスメディア、とくにジャーナリズムには、専門的知識を縮約し、わかりやすく伝えることでこの知識ギャップを狭める役割が期待されている。有権者の経済評価は、内閣支持率や投票選択といった政治的判断にも影響を及ぼすものだが、その評価の基礎となる状況認識の形成に際し、メディアは大きな役割を果たしていると仮定することが

できる。

小論では、こうした経済の領域におけるマスメディアの認知的影響について、近年マスコミュニケーション研究の分野で注目を集めている「フレーミング効果仮説」の観点から、実証的な追究を試みる。最初に理論的概説を行なったあと、2001年小泉政権誕生時に実施した東京都民の意識調査データ、および関連する他のデータに基づきながら、メディアと世論との関連について順次分析をすすめたい⁽¹⁾。

1. 経済報道の役割

(1) 経済報道への注目

経済ニュースは長い間「テレビニュース番組の除け者」であった、とH. アドニーとA. コーエン (Adoni & Cohen, 1978) は述べる。この二流の地位は、70年代前半に世界中で経済の複雑さや問題が増大したことによって、劇的に変わる。アドニーと同じ見方をとるR. パーカー (Parker, 1997) によれば、アメリカでは1970年代半ばから、①経済ニュースのアウトレットの数 (雑誌, テレビ・ラジオ番組の数, テレビチャンネル数など), ②経済やビジネスの領域で働く記者の数, そして③夜の主要なニュース番組や新聞の一面や, ビジネス面以外に登場する経済ニュース項目の数と長さ, がはっきりと増加した。もうひとつ特徴的なことは、大学に籍を置く経済学者のメディア登場回数が減り、ワシントンやウォールストリートの「エキスパート」が——この人たちはアナリストとしてだけではなく、しばしばアクターとしても活動するのだが——それを取って代わったことだという。同様の傾向は約10年遅れで日本でも見られる。金融機関関係シンクタンクなどに属する「エコノミスト」や「アナリスト」「ストラテジスト」といった肩書きを持つ人たちが、コメンテーターとして経済ニュースに登場する頻度が格段に

増えた。

日本で経済報道への注目が高まったのは、バブル期初頭であろう。プラザ合意翌年の1986年、朝日、読売、毎日、日経という主要全国紙がこぞって経済欄を拡張したり、別刷りの経済セクションを開設したりした。ただし、これらは経済情勢についてより詳しい報道と論評を提供するというよりも、一般読者に対して「投資と利殖のすすめ」を説く記事が中心だったのである。80年代前半からすでに盛んになっていた企業財テクがさらに過熱化し、一般家庭にも財テクブームが広がってきたことを象徴する出来事であった（杉田、2002；高橋、1998）。この時期のマスメディアは、どこまで意図的であったかは別にして、バブルを煽るのに一役買ったと現在では評されている（杉田、2002）。ともあれ、バブル経済の興亡とその後の経済の長期停滞は、経済ニュースに対する日本国民の関心をかき立てたといえよう。

ところで、そもそも経済報道に期待される役割とは何であろうか。その答えとしては、経済学を学ぶ意義を説く野口（2002）の次の言葉が示唆的である。第1に、われわれ個々人が自らの経済生活を改善させたいと思うなら、日本の経済が将来どのような方向に進んでいくかについて、ある程度の見通しを持つ必要がある。第2に、われわれの経済生活が政府の経済政策によって左右される以上、われわれ有権者はどのような経済政策が望ましいかを見きわめ、それにもとづいて判断を示す必要がある。これらの目的のためには、一定程度の経済知識が不可欠である。

この主張に則るならば、マスメディアもまた公教育機関とならんで、民主主義社会の有権者としてふさわしい行動をとるに必要な経済知識（や概念）を、人びとに伝播する役割を期待されているといえる。人びとを特定方向に鼓舞したり扇動したりすることではなく、経済に対する適切な状況認識の形成に資することこそ、経済報道の第一義的な役割といえよう。

(2) テーマとしての「日本の経済状況」

われわれが今回研究対象として選んだテーマは、低迷を続ける現在の「日本の経済状況」である。不良債権処理や財政赤字問題といった個別的な経済問題に立ち入るのではなく——後述するように、個別の問題に特化すればするほど、一般の人びとがそれについてどれだけ詳細な知識を持っているかが疑わしい——今の日本の状況をどう捉えるか、いったいどのあたりに問題があるのか、という概括的なレベルで人びとの認識を調べることにした。

1980年代後半のバブル期にはわが世の春を謳歌していた日本経済が、90年初頭のバブル崩壊後、長期低迷にあえいでいる。経済成長率、失業率、株価、物価上昇率など、どの指標で見ても過去10年以上にわたり経済好転のきざしが見えない。経済のグローバル化に伴う日本企業の国際競争力低下や国内産業の空洞化、そしてデフレスパイラルの懸念。対GDP比140%（2002年度末政府見通し）に達する国と地方の長期債務残高、少子高齢化と人口減といった中長期的な懸念材料も悲観論に拍車をかける。国民をさらに困惑させる要因は、経済状況に対する診断や処方箋が専門家や実務家の間で大きく食い違うことである（cf. 東谷, 2002）。長期不況の原因として景気循環的要因を重視する者もいれば、より構造的な要因を重視し、「構造改革」こそが必要だと主張する者もいる。政府も政府で軸足が定まらず、ブレーキとアクセルを交互に踏むような、一貫性に欠けた政策を続けてきた（大田・吉田, 2001）。

こうしたなかで、「素人」は素人なりに日本の経済状況をどう認識してきたのか、そしてマスメディアの経済報道は、そうした一般の人びとの認識にどのような影響を及ぼしてきたのか。これが本研究の主たるテーマである⁽²⁾。

(3) メディアフレーミング効果

そもそも経済は専門性の高い領域であり、ジャーゴンや数字がとびかい、門外漢には理解しづらい事柄が少なくない。海外で実施された調査では、一般の人びとの経済知識レベルは総じて低いことが示唆されている。たとえば、知識テストを試みた研究 (Adoni & Cohen, 1978) やフォーカスグループインタビューを用いてニュースの理解を定性的に調べた研究 (Goddard, Corner, Gavin, & Richardson, 1998) などが例として挙げられる。このうち前者では、イスラエルで18歳以上を対象に実施した調査の中で、「付加価値税」「通貨の切り下げ」「国民総生産」といった8種類の経済用語を提示し、その定義について自由回答方式でたずねている。その結果、回答者の約6割が0点であった。日本では世論調査の際にある用語について簡単に説明したあとで、それを知っていたかどうかたずねる質問が行なわれることがある。こういう質問の仕方をすると「知っている」と答える人がかなりの数に上ることがあるが (e.g. 植木, 2002), もし厳密な知識テストを行なえば、結果は海外の事例と似たり寄ったりではないかと推測される。

とはいえ、経済用語の知識だけで人びとの経済への理解度を測れるわけではないだろう。一般の人びとは経済的ジャーゴンについては必ずしも詳細な知識を持っていないかもしれないが、そのときどきの経済状況や経済問題に対しては一定程度大づかみの理解は持っており、それが経済政策に対する世論の基礎になっていると仮定することは、人間の情報処理におけるヒューリスティックスの観点からも理に適っている。本研究でフレーミング概念を取り上げる意義はここにある。

「フレーミング効果」(framing effects) とは、マスコミュニケーション研究、とくに政治コミュニケーション研究の分野で1980年代に登場し、とくに90年代以降、注目を集めるようになった理論仮説であり、特定の公共

の争点について報道する際にメディアが用いる解釈枠組み（＝メディアフレーム）が、同じ争点に対する受け手の解釈枠組み（＝受け手のフレーム）を規定すると考えるものである。言い換えれば、ある公共的争点に対するメディアの視点・切り口が、人びとの争点認識の仕方に影響を及ぼすと主張するものだが、その影響は認知レベルにとどまらず、人びとがその問題をどう評価し、それに関してどう行動するかというレベルにも波及する可能性が高いと想定されている。

フレーミング研究についてのレビューは余所で試みているのでここでは省略するが（竹下, 1998; 竹下・井田, 2003）、同じフレーミング（ないしはフレーム）という用語を用いていても、概念化の仕方や研究方法には多種多様なものがある。パラダイムとなるような中心的業績があるというわけではなく、いわば群雄割拠の状態である。

しかし、これまでのメディアフレーミング効果研究を概観するならば、フレームをどう概念化するかに関して、「争点特定型」フレームを用いる研究と「汎用型」フレームを用いるものとに大別できるだろう。前者は、研究対象となる争点のために特別にしつらえたフレームであり、後者は複数の（理想をいえば、幅広い多種多様な）争点に適用可能なように定義されたフレームである。争点特定型フレームのほうが、特定の公共的争点を描写する場合に微妙なニュアンスをよりの確に表現するというメリットはある（例として Gamson, 1992）。しかし、争点ごとに、また研究者ごとにフレームモデルが変わる可能性が高く、個々の研究間での知見の比較や追試が難しい。その点では、適用範囲が広い汎用型フレームのほうにメリットがある。本研究が汎用型フレームを指向するのもそのためである。

とはいえ、汎用型フレームを使った従来の研究にも問題点はある。第1に、汎用型でしばしば用いられてきたのは〈エピソード型 対 テーマ型〉（Iyengar, 1991）や〈戦略型 対 争点型〉（Cappella & Jamieson, 1997）、〈倫理

的価値型 対 物質的価値型〉(Shah, Domke, & Wackman, 1996) といった二項対立型のフレームモデルであった。これはわかりやすいものの、メディア描写や人びとの争点認識を分析するうえでは単純化されすぎているように思える。第2に、したがって、2項目よりも多項目モデルを用いた研究のほうがその点では望ましいように見える。たとえば、W. ニューマンら (Neuman, Just, & Crigler, 1992) の5項目モデル (経済, 対立, 無力さ, ヒューマンインパクト, 道徳的価値) や V. プライスら (Price, Tewksbury, & Powers, 1997) の3項目モデル (対立, ヒューマンインタレスト, 影響), P. バルケンブルクら (Valkenburg, Semetko, & de Vreese, 1999) の4項目モデル (対立, ヒューマンインタレスト, 責任, 経済的影響) などである。だが、既存の多項目モデルが、カテゴリーの包括性をどの程度まで考慮して作成されたのか、必ずしも明確ではない。とりあえず寄せ集めの項目といった感じがするものもある。第3に、多項目モデルを用いた既存の研究では、受け手の争点フレームを実験的状況で測定したり、あるいはフォーカスグループインタビューで探り出すという方法をとっている。知見の外的妥当性を保証するためにも、自然的状況で代表性のあるサンプルを対象とした研究が必要であるし、また、より標準化され数量的処理に適したフレーム測定方法が工夫されるべきであろう。

こうした課題すべてに応えることはできないが、本研究では、A. エーデルステイン、伊藤陽一、H. ケップリンガー (Edelstein, Ito, & Kepplinger, 1989) が提起した「問題状況 (problematic situations)」図式を援用して、汎用性、包括性のより高い多項目フレームモデルを用いた研究を試みた。また、事前調査としてフォーカスグループインタビューを行ない、その結果から大量調査用の質問を作成することで、フレーム測定の定量化を容易にした。これらの点で本研究は、自然的状況におけるフレーミング効果の探究に一定の貢献をなしうるのではないかと考える。

2. 調査の概要

(1) 本研究の特徴

メディアフレーミング効果を追究するにあたり、本研究では次の2点に留意した。

- 1) 争点特定のアドホックなフレームモデルを用いるのではなく、汎用性、包括性の高い、多項目のフレームモデルを用いる。
- 2) 大量調査に適した、信頼性の高い定量的方法で、受け手のフレームを測定すること。

汎用型フレームモデルの枠組みとしてわれわれが着目したのが、エーデルSTEINらが提起した問題状況図式である。これは、人がある状況を何故に問題をはらんだもの（problematic）として認識するのか。そのさまざまな理由を体系的なカテゴリーにまとめたものである。エーデルSTEINらは、哲学者J. デューイの議論、そしてより直接的には教育心理学者の、教育における問題解決に関する研究に依拠しながら、問題状況認知の分類を作成した。それは以下のような7カテゴリーからなる。

- ① Loss of value [損失]：個人にとっての何らかの価値あるモノが損失した状態。
- ② Need for value [必要]：個人にとっての何らかの価値あるモノが不足し、それが求められている状態。
- ③ Institutional breakdown [制度崩壊]：制度レベルでの価値の損失。統治機構、教育、家族といった社会的制度が、適切に機能しなくなった、社会的ニーズに合わなくなった状態。
- ④ Social conflict [対立]：他のアクター間、制度間で対立が見出される状態。個人間や政府間での戦争や競合・競争など。

- ⑤ Indeterminate situation [不確実さ]：不確かで、曖昧、混乱した状態。
- ⑥ Steps toward solutions [解決への措置]：問題解決に向けてのなんらかの策を要求したり、提案したり、あるいは策が実行されている状態。
- ⑦ Blocking [妨害]：個人や集合体が、あるアクターによって進路を妨げられている状態。

いささか抽象度の高い分類ではあるが、しかしそれゆえに、多様な争点や問題に適用可能だと考えられる。以後、これらのカテゴリーを「問題状況フレーム」と呼ぶ。本研究では「日本の経済状況」をテーマとし、問題状況フレームを適用しながら、メディアフレーミング効果の検証を試みる。

(2) フォーカスグループインタビューと質問項目の作成

まず予備研究としてフォーカスグループインタビューを実施した。全部で5セッション実施し、各セッションの参加者は5、6名であった。内訳は、大学生で2セッション（それぞれ首都圏のある国立大学と私立大学より；男女混合）、30代で子持ちの主婦、40代50代の男性サラリーマン、60代の退職・半退職者（男女混合）でそれぞれ1セッションずつである。参加人数の総計は28名、うち女性が12名であった。各セッションでは、低迷する日本の経済状況のうち、何がいちばん問題だと思うかを参加者に自由に語ってもらった^③。このグループインタビュー記録をもとに、そして問題状況図式との対応に配慮しながら、意識調査でフレームを測定するための質問を作成した。完成した質問項目が、エーデルSTEINらの問題状況フレームのどれに対応するかを示したのが表1である。

経済状況といっても、そこにはさまざまな下位争点が含まれ、また、下位争点ごとに多様な問題状況フレームにもとづく解釈がなされうる。したがっ

表1 仮説的分析枠組み

質問項目	関連する 下位争点	問題状況フレーム				
		損 失	必 要	制度 崩壊	対 立	不 確 実 さ
A. 日本の景気が低迷していること	景 気					H
B. 失業率が上がったり、就職が難しくなったりしていること	雇 用					H
C. 公共事業や補助金などで、税金のむだ使いが見られること	既得権益擁護			H		
D. 国や地方自治体の「借金」が膨大な額にのぼっていること	公的債務残高			H		
E. 若い世代ほど、負担に見合った額の年金がもらえない恐れがあること	年金制度	H				
F. 税金や年金・健康保険などの負担が今後増えそうなこと	公的負担	H				
G. 金融機関の不良債権の処理がなかなか進まないこと	不良債権処理			H		
H. 政府や企業の情報公開がなかなか進まないこと	情報公開		H			
I. 年功序列賃金から業績給に変える企業が増えていること	成果主義				H	
J. 安い輸入品との競争に負けてしまう国内産業が見られること	国際競争力				H	
K. 役所が業界を保護したり指導したりする政策が続いてきたこと	行政指導			H		
L. 「結局、国が何とかしてくれる」という意識の人が少なくないこと	官依存意識		H			

注：表中のHは、各質問項目の仮定された位置づけを示す。

て、〈下位争点〉×〈問題状況フレーム〉の組み合わせは理論上はかなりの数に上ることになり、それらを網羅することは至難の業である。しかし、現実には、〈下位争点〉×〈問題状況フレーム〉の組み合わせの数は一定限度に収まっているのではないかとわれわれは考える。ことに専門家だけでなく、一般公衆をも巻き込んだ公共的議論の場においては、議論の焦点はある程度絞られてくるのではなからうか。

そして、何が焦点になるかの見当をつけるのが、フォーカスグループインタビューの目的であった。参加者の発言記録にもとづき、さらには新聞の論調なども補足的に用いて、人びとが日本の経済状況のどこに問題を感じているかを表わす〈下位争点〉×〈問題状況フレーム〉の代表的な組み合わせを仮説的に構成したのが表1のA～Lの質問項目である。表では項目ごとに、どの下位争点、どのフレームに対応するかが示されている。

(3) 意識調査

上記の質問に加え、①マスメディア接触、②国の重要課題の認知、③現在、将来の暮らし向きの予想、④政府・企業の役割と「自己責任」に関する意識、⑤政治関心、保革イデオロギー、政党支持などの政治意識、⑥デモグラフィック属性、などの質問を含めた調査票を作成し、東京都民を対象に意識調査を実施した。概要は以下のとおりである。

調査時期	2001年5月19日～6月4日
調査対象者	東京都在住の20～69歳の男女800人 (住民基本台帳より二段無作為抽出)
調査方法	留置調査法 ⁽⁴⁾
調査有効数(率)	556人(69.5%)

東京都民を調査対象とした理由は、第1に、大都市のほうがマクロな経済問題や経済政策に対して問題意識の強い人が相対的に多いと予想されるから

である。たとえば、全国各地で道路、河川、港湾設備などを整備する従来型の公共事業は一種の所得再分配政策の側面を持ち、大都市住民の納めた税金が補助金として地方に流れる仕組みを作ってきた。こうした点からも、大都市住民のほうが、政府の経済政策に対する不満や批判がより強いのではないかと推測される。第2の理由として、内容分析との関連がある。東京都はそのかなりの部分が全国紙の東京本社発行最終版の配布区域に入っているため、縮刷版をそのまま利用できるという点で、原紙を自ら収集する場合よりも作業が効率的にできる。

なお、調査票に④政府・企業の役割と「自己責任」に関する意識の質問群を加えたのは、人びとの経済認識の背後にあるイデオロギー的基層に対して考察を加えるためである。この点については第4節で詳述する。

(4) 内容分析

マスメディアの経済ニュースにおけるフレーミングの仕方を調べるために、内容分析を実施した。素材の入手可能性という制約条件から、分析対象のメディアは新聞に限定した。東京都民の主読紙である「朝日新聞」と「読売新聞」（意識調査の結果では、回答者の69.8%が両紙のいずれかを閲読しており、うち併読者は全体の7.4%であった）を分析対象とした。

分析期間は2000年5月21日から2001年5月19日まで。これは、東京都民に対する意識調査の実施時期に先立つほぼ1年間（52週）にあたる。各曜日ごとに52日のうち13日分を系統的に抽出し、この13構成週（constructed weeks）に該当する日の朝刊と夕刊（夕刊休刊日を除く）を分析対象とした。

分析紙面は、毎号毎号でもっとも重要と判断されたニュースが掲載される第1面に絞り、そこに登場した「経済関連記事」を分析対象として選定した。ここでの経済関連記事とは、基本的に「日本（国内）経済」に関連したもの

で、生産や消費の動向についてだけでなく、雇用や政府の経済政策など、かなり広い範囲にわたっている。外国の経済や外国企業の動向などに言及している記事は、日本への影響が記事の主題となっている場合にのみ分析に含めた。

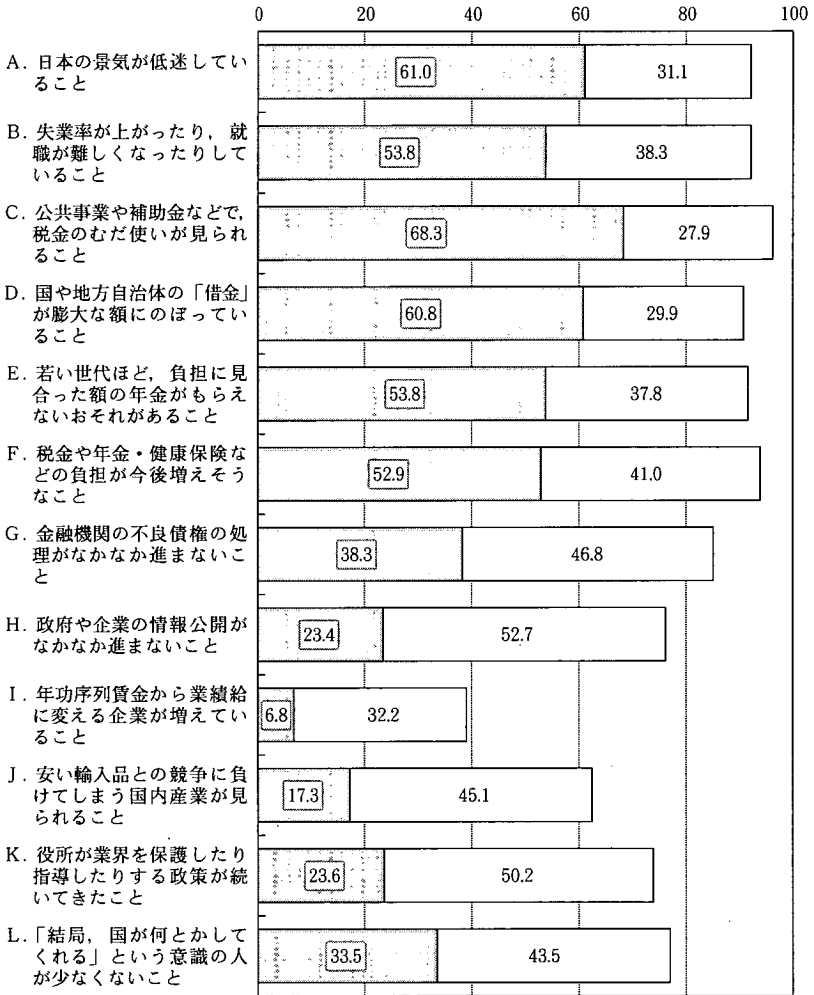
対象記事は、①経済の下位争点、②問題状況フレームの両カテゴリーにもとづき分類した。分析単位は1本ごとの記事である。あらかじめ訓練を受けた2名に学部学生が、各対象記事の見出しおよび（原則として）本文の第1パラグラフまでを読み、コーディングを行なった（詳しい手続きについては、竹下・井田、2003を参照）。コーダー間の判断の一致度を示す信頼性係数（Scott's π ）は、経済の下位争点カテゴリーに関しては0.86、問題状況フレームのカテゴリーに関しては0.79であり、いちおう満足のいくレベルに達していると考えてよいだろう。

3. 経済報道のフレーミング効果

(1) 受け手の問題状況認識

東京都民を対象とした意識調査においては、表1のA～Lの項目リストを回答者に提示したうえで、次のような質問を行なった。「今の日本の経済をめぐるいろいろな議論がありますが、あなたご自身は、A～Lのような事柄はどのくらい問題だとお考えですか」。各項目ごとに「かなり問題だと思う」「ある程度は問題だと思う」「あまり問題とは思わない」「問題とはいえない」のいずれかで答えてもらった。問題としての“大きさ”ないしは“深刻さ”についてたずねるワーディングとなっているが、われわれはこの質問を、各項目に対する重要性認知の指標として用いることにする。

単純集計結果を示したのが図1である。この図では「かなり問題だと思う」「ある程度は問題だと思う」と回答した人の比率を示しているが、この2カ



注：質問「今の日本の経済をめぐるいろいろな議論がありますが、あなたご自身はA～Lのような事柄はどのくらい問題だとお考えですか」。
 回答選択肢で「かなり問題だと思う」(左側□)と「ある程度は問題だと思う」(右側□)と答えた人の比率。(N=556)

図1 日本の経済状況に対する問題認識

経済報道と世論に関する実証的研究

テグリーを合わせて回答率8割を超える項目が12項目中7項目もある。8割には達しないが7割以上の回答者が問題視する項目も3項目ある。主としてフォーカスグループインタビューの結果から構成した、日本経済の問題状況に関する言明が、より一般的なサンプルによっても是認されたことを、この結果は示唆している。

さてわれわれは、各項目に対する回答比率の高低よりも、人びとの回答のパターンに関心があった。日本経済に対する問題状況認知がどう構造化されているか、仮定した問題状況フレームごとに関連項目がまとまるのか、という点である。そこで、回答選択肢を4ポイントスケール（「かなり問題」=4点、から「問題とはいえない」=1点）とみなし、因子分析（主因子解、バリマックス回転）を行なった。結果を示したのが表2である。

表2 「経済状況に対する問題認識」因子分析結果
（主因子解、バリマックス回転）

質問項目 (略記)	第1因子 〔制度崩壊〕	第2因子 〔損失〕	第3因子 〔不確実さ〕	第4因子 〔対立〕
H. 情報公開	0.65	0.20	—	0.20
G. 不良債権処理	0.63	0.26	0.23	—
K. 行政指導	0.60	—	—	—
D. 公的債務処理	0.53	0.36	0.32	-0.11
L. 官依存意識	0.52	—	0.14	0.18
C. 既得権益擁護	0.48	0.35	0.18	-0.11
F. 公的負担	0.10	0.66	0.15	0.23
E. 年金制度	0.17	0.65	—	—
A. 景気	0.18	—	0.71	0.10
B. 雇用	—*	0.25	0.59	0.25
I. 成果主義	—	0.11	—	0.56
J. 国際競争力	0.23	—	0.26	0.50
固有値	3.91	1.39	1.21	1.05
寄与率(%)	17.5	10.9	9.6	6.7

注：* 因子負荷量の絶対値が0.10未満のセル。

固有値 1.0 以上の基準で 4 つの因子が抽出された。第 1 因子は「H. 政府や企業の情報公開がなかなか進まないこと」「G. 金融機関の不良債権の処理がなかなか進まないこと」「K. 役所が業界を保護したり指導したりする政策が続いてきたこと」など 6 項目の因子負荷量が特に高い。問題状況フレームの観点から解釈すると、これは「制度崩壊」フレームを表わす因子だといえる。第 2 次世界大戦後、敗戦の焼け野原から奇跡の高度経済成長を成し遂げ、また、70 年代石油ショックの危機も乗り越え、他国もうらやむ高度なパフォーマンスを誇ってきた日本の経済システムが、いまや変化に適応できず、数々の機能障害を引き起こしている……。こうした観点から現在の日本経済の状況を理解しようとするのが、このフレームである。

第 2 因子は、「F. 税金や年金・健康保険などの負担が今度増えそうなこと」「E. 若い世代ほど、負担に見合った額の年金がもらえない恐れがあること」の 2 項目の因子負荷量が高い。これは、「損失」フレームと解釈できよう。A. エーデルSTEINら (Edelstein, Ito, & Kepplinger, 1989) の元来の定義では、「損失」とは過去-現在の時間軸に関わるもので、過去に保持していた価値あるモノが失われつつあるという点を問題視するフレームである。しかし、今回の例のように、将来実施が確実視されている増税や年金減額といった「予期される損失」も、このフレームに含めてよいのではなかろうか。

第 3 因子は、「A. 日本の景気が低迷していること」「B. 失業率が上がったこと、就職が難しくなったりしていること」の 2 項目を中心としたものである。不況低迷や雇用難といった問題は、資金難におちいった経営者や就職を控えた学生など問題の渦中にある人びとだけでなく、社会全体に対しても先行き不透明で何となく不安な雰囲気醸成する。問題状況図式の中では「不確かさ」フレームに相当するといえよう。

最後の第 4 因子は、成果主義 (I) や国際競争力の低下 (J) に関する項目が高い因子負荷量を持つもので、「対立」フレームに相当しよう。エーデル

ステインらの説明によると、このフレームには、抗争や闘争だけでなく、競争もまた含まれる。企業への成果主義の導入は、従業員間での競争の激化を意味し、また、旧社会主義国が市場経済に参入することで、日本国内の企業は、内外の企業との激しい競争にさらされることになる。

このように因子分析の結果では、A～Lの12項目は「制度崩壊」「損失」「不確実さ」「対立」という4つの問題状況フレームにまとまるようである。表1に示したように、われわれの分析枠組みでは、以上4つに「必要」フレームを加えた5フレームに、12項目は収まると仮定されていた。当初の仮定と分析結果とを対比させて示したのが表3である。情報公開(H)や官依存意識(L)に関する項目は、「必要」フレームに相当すると、当初われわれは想定していた。情報公開の促進にせよ、官依存意識からの脱却にせよ、従来の日本型システムに欠けていたものを導入することだと考えたからである。だが、回答者はこれら2項目を「制度崩壊」フレームに属するものとみなしたようである。時代の変化の要求に制度が対応できない、という文脈で解釈したのかもしれない。このように予想外の部分もあるが、残り10項目に関しては、因子分析結果を見る限り、われわれの仮定と回答者の解釈した問題状況フレームとは合致していた。

(2) 新聞の経済報道

先に掲げた分析手順にもとづき、朝日新聞、読売新聞の第1面の経済関連記事に対する内容分析を行なった。まず、該当記事1本1本につき、その中心的テーマ——内容の枝葉ではなく幹の部分——を取り上げ、下位争点カテゴリーにもとづき分類を試みた。1本の記事は原則として1つのカテゴリーに振り分けたが、内容によっては、2つのカテゴリーにダブルコーディングしたものもある(複数コーディングは2カテゴリーまでとした。問題状況フレームの場合も同様)。そして、次の段階では、各記事が出来事や問題の描

表3 仮説的分析枠組みと因子分析結果との比較

質問項目	関連する 下位争点	問題状況フレーム				
		損 失	必 要	制 度 崩 壊	対 立	不 確 実 さ
A. 日本の景気が低迷していること	景 気					H A
B. 失業率が上がったたり、就職が難しくなったりしていること	雇 用					H A
C. 公共事業や補助金などで、税金のむだ使いが見られること	既得権益擁護			H A		
D. 国や地方自治体の「借金」が膨大な額にのぼっていること	公的債務残高			H A		
E. 若い世代ほど、負担に見合った額の年金がもらえない恐れがあること	年金制度	H A				
F. 税金や年金・健康保険などの負担が今後増えそうなこと	公的負担	H A				
G. 金融機関の不良債権の処理がなかなか進まないこと	不良債権処理			H A		
H. 政府や企業の情報公開がなかなか進まないこと	情報公開		H → A			
I. 年功序列賃金から業績給に変える企業が増えていること	成果主義				H A	
J. 安い輸入品との競争に負けてしまう国内産業が見られること	国際競争力				H A	
K. 役所が業界を保護したり指導したりする政策が続いてきたこと	行政指導			H A		
L. 「結局、国が何とかしてくれる」という意識の人が少なくないこと	官依存意識		H → A			

注：表中のHは、各質問項目の仮定された位置づけを示す。Aは、因子分析の結果から推定される、各質問項目の位置（表2参照）。

写に際してどのようなフレームを採用しているかを、問題状況カテゴリーにもとづき分類した。ここでは（コーダー自身がその問題をどう解釈するかではなく）あくまでも記事の執筆者が当の問題をどのようなフレームによって定義しようとしているか、それを記事中の明示的な記述から類推することに重点を置いた。1本の記事は、ここでも原則として1つの問題状況カテゴリーに分類したが、なかには2カテゴリーに振り分けたものもある。

まず、下位争点による分類の結果を示したのが表4である。

1面の経済関連記事の総数でいえば、おもしろいことに朝日も読売もほぼ同数である。また両紙に共通しているのは、「その他」のカテゴリーの比率の多さである。これは、コーディングの仕方とも関係しているのだろう。原則として、政府関連の会議日程や個別企業の動向、株式市場や外国為替市場の値動きなどで、出来事の事実のみを伝えている記事は「その他」に分類した。とくに1面にはこの種の記事が多い⁶⁾。たとえば、「東証、終値〇〇円安」といったように、東京株式市場の日経平均株価が日々どう変動したかということだけを伝える記事は「その他」に入れた。しかし、「株続落、〇〇円、バブル後最安値を更新」といった見出しが付く場合、日本経済の長期低迷を印象づける効果があると考えられるので、こちらの記事は「景気」に分類される。

表4を見ると、1年間にわたる経済報道では、さまざまな下位争点がほぼ同程度に取り上げられていることがわかる。その中でも、相対的によく取り上げられているのは「既得権益擁護」である。両紙の下位争点出現頻度のパターンは基本的には似ている。順位相関係数をとると、.72 (Spearman's ρ , $N=12$) となり、統計的にも有意な関連がある (5%水準, 片側検定)。

次に、1面の経済報道における問題状況フレームの分布を示したのが、表5である。内容分析では、先に紹介した問題状況図式の7カテゴリーのほか、に、「解決策の帰結 (Consequences of solutions)」(解決策を講じた結果や

表4 新聞の経済報道における下位争点

下位争点	朝日	読売	朝日・読売 合計
景気	4.8	4.9	4.8
雇用	2.9	4.9	3.9
既得権益擁護	9.6	8.3	8.9
公的債務残高	1.4	—	0.7
年金制度	3.3	1.5	2.4
公的負担	3.3	6.3	4.8
不良債権処理	4.8	6.3	5.6
情報公開	3.8	3.9	3.9
成果主義	—	0.5	0.2
国際競争力	1.0	2.4	1.7
行政指導	5.3	3.4	4.3
官依存意識	1.0	—	0.5
その他	59.8	58.5	59.2
(N)	(209)	(205)	(414)

注：複数コーディングのため、列の合計は100%を超える場合がある。

表5 新聞の経済報道における問題状況フレーム

問題状況フレーム	朝日	読売	朝日・読売 合計
損失	1.2	1.2	1.2
必要	—	2.4	1.2
制度崩壊	11.9	30.6	21.3
対立	1.2	2.4	1.8
不確かさ	11.9	4.7	8.3
解決への措置	28.6	40.0	34.3
妨害	1.2	1.2	1.2
解決策の帰結	1.2	1.2	1.2
問題状況の否定	—	—	—
言及なし	52.4	31.8	42.0
(N)	(84)	(85)	(169)

注：複数コーディングのため、列の合計は100%を超える場合がある。

下位争点カテゴリーで「その他」に該当する記事は、分析から除外した。

それに対する評価)、「問題状況の否定 (Denial of problematic situations)」(状況が問題含みであるということ自体を否定する言説)、および「問題状況への言及なし」が付加された。エーデルステインら (Edelstein et al., 1989) が実施した内容分析や、やはりこの問題状況図式を援用して選挙報道の分析を行なった A. メイジャー (Major, 1992) の研究に準じたものである。

表5では、〔下位争点〕×〔問題状況フレーム〕の組み合わせという、分析枠組みの趣旨に合わせるために、下位争点の分類で「その他」に該当した記事は分析から除外してある。まずわかるのは、「問題状況への言及なし」の記事が3~5割(新聞によって異なる)を占めることである。上述の例で言えば、「株続落、〇〇円、バブル後最安値を更新」という見出しの記事は、下位争点カテゴリーでは「景気」に分類したが、さらに、本文中で最安値を更新したことに関する分析や対策あるいは評価がとくに記されていない場合には、問題状況フレームに関しては「言及なし」と分類した。

問題状況フレームの中では「解決への措置」の比率が高い。財政や金融、福祉政策に関する政府高官や政治家の発言、財界や企業トップの発言などを報じた記事では、経済問題に対する何らかの対策に言及されることが多いからである。また、読売新聞でこのカテゴリーの比率が特に高くなっているのは、この新聞の方針である「提言報道」が1面に掲載されているためであろう。「解決への措置」に次いで多く現われるフレームは「制度崩壊」や「不確実さ」であり、これは朝日、読売のいずれの場合も同じである。

ところで、われわれは、少なくとも一般の人びとをも巻き込むような公共的議論においては、特定の下位争点は特定の問題状況フレームの観点から理解され、また論じられる傾向があるのではないかと仮定した。意識調査の分析結果は、大枠においてこの仮定を支持するものであった(表3)。では、新聞の経済報道においてはどうかであろうか。

下位争点と問題状況フレームとのクロス集計結果を示したのが表6である。

表6 下位争点×問題状況フレーム（朝日・読売合計）

下位争点	損失	必要	制度 崩壊	対立	不確 実さ	解決へ の措置	妨害	解決策 の帰結	言及 なし	(N)
景 気	—	—	—	—	40.0	15.0	—	—	55.0	(20)
雇 用	6.3	—	6.3	—	18.8	18.8	—	—	62.5	(16)
既得権益擁護	—	—	27.0	—	—	16.2	2.7	—	67.6	(37)
公的債務残高	—	—	—	—	33.3	33.3	—	33.3	33.3	(3)
年 金 制 度	10.0	—	50.0	—	10.0	40.0	—	—	20.0	(10)
公 的 負 担	—	—	5.0	—	—	30.0	—	—	65.0	(20)
不良債権処理	—	—	34.8	—	4.3	73.9	—	—	8.7	(23)
情 報 公 開	—	—	62.5	—	—	25.0	—	—	25.0	(16)
成 果 主 義	—	—	—	—	—	—	—	100.0	—	(1)
国際競争力	—	—	—	42.9	—	28.6	—	—	42.9	(7)
行政指導	—	11.1	5.6	—	—	83.3	5.6	—	16.7	(18)
官依存意識	—	—	—	—	—	50.0	—	—	50.0	(2)

注：複数コーディングのため、行の合計は100%を超える場合がある。下位争点カテゴリーで「その他」に該当する記事は、分析から除外した。

本研究の分析枠組みでは、問題状況図式のうち、当初から5フレームしか用いていなかった（さらに、意識調査の分析結果では4フレームにまとまった）。そこで、とくに表の左半分の分布のパターンを表3のそれと比べてみよう。すると、両者は完全に一致するとは言い難いが、しかし、表6における相対的に比率の高いセル（〈下位争点〉×〈問題状況フレーム〉の組み合わせ）は、表3の結果と大枠において対応しているように見える。ただし、表6においては、当の下位争点に該当する記事数がそもそも少ないため、百分率で表記し比較することが必ずしも適切でない行もある。その点には注意が必要である。

(3) フレーミング効果仮説の検証

新聞の経済報道における下位争点や問題状況フレームの出現頻度について

経済報道と世論に関する実証的研究

検討してきたが、次に、メディアフレーミング効果の検証に移ろう。

表5の一部を再掲したのが表7である。これは、1面の経済報道における問題状況フレームの出現頻度を、朝日・読売二紙合計で集計したものである。下位争点の場合と同様、両紙のフレーム出現傾向は比較的良く似ており、順位相関係数では.73 (Spearman's ρ ; $N=8$)、5%水準で有意であった(片側検定)。また、前節で述べたように、意識調査の回答者の7割が両紙のいずれかを閲読していた。そこで、両紙の集計結果の合計をもって、調査回答者が日頃読んでいる新聞の経済報道で、どの問題状況フレームが相対的に強調されていたかの指標と見なすことは妥当であろう。本研究の分析枠組みは、予備的フォーカスグループインタビューの結果にもとづき、オリジナルの問題状況フレームのうち、「損失」「必要」「制度崩壊」「対立」「不確実さ」の5フレームを用いて構成されている。その範囲で見ると(表の上段部分)、新聞で最も強調されていたのは「制度崩壊」フレームであり、それに続くのが

表7 新聞の経済報道における問題状況フレーム(朝日・読売合計)

問題状況フレーム	
損 失	1.2
必 要	1.2
制 度 崩 壊	21.3
対 立	1.8
不 確 実 さ	8.3
解決への措置	34.3
妨 害	1.2
解決策の帰結	1.2
問題状況の否定	—
言 及 な し	42.0
計	112.4
N	169

注：複数コーディングを認めているため、合計は100%を超える。

「不確実さ」フレーム、残りの3フレームの出現頻度はずっと低くなる。

もし、メディアから受け手へのフレーミング効果が存在するとすれば、ある争点に関してメディア報道で強調されたフレームほど、同じ争点に関する受け手フレームにも反映される傾向が見られるだろう。ただし、受け手の誰もが、メディアで強調されたフレームを同じように受け入れるというわけではなく、関連するメディア情報への“感受性”が強い人ほど、影響を受けやすいことが予想される。そこで次のような仮説を立ててみた。

仮説：メディアの経済報道への注意度が高い人ほど、報道内で強調される問題状況フレームを、より重要なものと認知する傾向がある。

メディア（ここでは新聞だが）の経済報道への注意度のメジャーは、「平日の新聞閲読時間」と「政府の経済政策への関心度」（厳密に言えば、「新聞やテレビのニュースを見るとき、このような話題にどの程度関心がありますか」という質問への回答）とをかけ合わせることで構成した。他方、各問題状況フレームの重要性認知のメジャーは、表2の因子分析結果にもとづいている。意識調査での回答結果から4つの問題状況フレームに対応すると解釈可能な因子が抽出されたが、各因子ごとの因子得点スケールを、対応する問題状況フレームの重要性認知のメジャーとみなした。

仮説の検証結果を示したのが表8である。新聞の経済報道で最も強調されていたフレームは「制度崩壊」であった。この問題状況フレームに関しては、経済報道への注目度とフレームの重要性認知との間に有意な正の関連（.31）が見られる。また、メディアで2番目に強調されていた「不確実さ」フレームに関しても、「制度崩壊」の場合よりは若干弱いものの、やはり有意な正の関連（.17）が見出された。さらに、これらが見かけの相関かどうかをチェックするため、いくつかの変数をコントロールしてみた。新聞への接触は性別や年齢によって偏る傾向がある。また、政党支持——ただし、今回は与党を

経済報道と世論に関する実証的研究

表8 フレーミング効果のテスト：新聞の経済報道への
注意度と各問題状況フレームの重要性認知との関連
(ピアソン相関係数)

問題状況フレーム	単相関	偏相関
損 失	-0.03	0.01
制 度 崩 壊	0.31**	0.24**
対 立	0.02	-0.05
不 確 実 さ	0.17**	0.14**

注：「経済報道への注意度」は、「新聞への接触度」と「政府の経済政策」への関心度とをかけあわせることで構成された。

4つの「問題状況フレームの重要性認知」は、表3の因子分析で抽出された各因子の因子得点スケールである。

偏相関でコントロールされた変数は、「性別」（女性=1, 男性=0）, 「年齢」, 「与党支持」（与党支持=1, その他=0）である。

支持するか否かという区分だけ——も考慮に含めた。しかし、偏相関の結果でも、「制度崩壊」と「不確実さ」フレームについては、有意な関連が見られた（それぞれ、.24 と .14）。因果分析ではなく、あくまでも相関分析の範囲内ではあるが、仮説を支持する結果が得られたといえよう。

(4) まとめと含意

「低迷する日本経済」をテーマとして、メディアフレーミング効果仮説を検証するために、新聞の内容分析と東京都民に対する意識調査とを実施した。新聞の経済報道では、低迷する日本経済の状況を定義する際に「制度崩壊」フレーム（次いで「不確実さ」フレーム）が比較的良好に用いられる傾向が見られた。他方、受け手の側でも、経済報道を注意してよく読む人ほど、経済状況を見る際に「制度崩壊」フレーム（そして「不確実さ」フレーム）を重要視する傾向があった。これは、経済問題に対するメディアの視点が、受け手側の経済問題認識の仕方に影響した結果として、あるいは、受け手が問題認識の仕方をメディアから学習した結果として解釈できよう。先行研究の多くでは実験的状況で追究されてきたフレーミング効果が、自然的状況でも実

際に生じていることを示唆する結果といえよう。ただし、今回の研究はあくまでも相関分析に限られており、因果関係に迫るためには時系列的デザインの採用が必要である。

また、今回の知見は、現実の政治状況に対し次のような含意を持っている。

第1に、いわゆる小泉人気との関わりである。われわれの意識調査が、2001年春の小泉純一郎内閣発足時に実施されたことに留意されたい。自民党非主流派出身の小泉首相は、主流派の政治手法のアンチテーゼとして、「構造改革なくして景気回復なし（経済の再生なし）」と唱えることで、政権発足当初、驚異的な内閣支持率を獲得した。この小泉支持の心理的基盤の一部に、今回調査の「制度崩壊」フレームに示唆されるような、「旧来の日本型システムがもはやうまく機能しない、時代の変化に適応できなくなっている」という一般市民の状況認識があったことは想像に難くない。同時に、メディアはそうした認識を生み出すのに一役かい、この面でも小泉人気を支えていたと推測できる。

第2に、経済政策との関わりである。1節でわずかに触れたが、経済再生の処方箋については専門家の間でも立場が分かれていた。ひとつは、不況の原因として景気循環的要因を重視し、適切なマクロ経済政策がとられなかったことが経済の長期低迷をもたらしたとする立場である。他方、より構造的な要因を重視し、景気対策よりも日本型システムの構造改革こそが優先されるべきだとする立場がある。今回の調査結果から見る限り、新聞も東京都民も後者の見方に傾斜していたようである。この見方は、「小手先の」財政刺激策や金融政策をとるよりも、「根本的な」構造改革こそ必要だ、という選好につながるだろう。こうした傾向は単に為政者の政策的立場をメディアが反映した結果かもしれないが、それとは別に、メディアの論調が世論に影響を及ぼすことで、政府がとりうる政策の幅を制約するという可能性も否定しきれない。メディア、世論と政策過程とがどのようにリンクしているかとい

う問題は、今後の重要課題のひとつである。

(竹下 俊郎)

4. 経済認識のイデオロギー的基盤—新自由主義者の不在?—

日本型システムは、政府の市場介入や福祉国家化という大きな政府や終身雇用慣行、年功序列型賃金体系といった日本型経営などから構成され、国民に一種の安心感を与えるシステムであったといえよう。しかし、いわゆる平成不況のなか、経済の低迷から脱却するためには、日本型政治経済システムの構造改革が不可欠である、とさまざまな論者が主張するとき、そこで思い描かれている処方箋は「新自由主義的改革」であることが多い。新自由主義とは、経済活性化のために市場メカニズムに信頼を置き、規制を撤廃して政府の介入を極力抑えること、そして低負担、低福祉の「小さな政府」を志向する理念である。第二次世界大戦後、福祉政策の膨張によって財政赤字に陥った欧米諸国がその処方箋として新自由主義的改革を採用した。1980年代のイギリスのサッチャー政権やアメリカのレーガン政権がその代表例である。

同じく80年代に日本においても中曽根政権が国鉄や電電公社の民営化を行い、それらの改革は新自由主義に則っていたように見える。しかし、大嶽秀夫の主張するように、既得権益を守ろうとする圧力団体や官僚の抵抗や社会・政治制度に埋め込まれた平等主義など日本型社会民主主義的要素によって、新自由主義的改革は本格的にはなされなかった。むしろ、民営化は強い平等主義的傾向を持つ日本企業に対しては、労使協調路線や従業員と会社との運命共同体意識を強化するという帰結をもたらした。(大嶽, 1999)

しかし、90年代後半以降の風潮は明らかに変化が生じている。長引く不況と国際競争の激化のなかで、生き残りに必死の企業は従来の労使協調路線

を変更し、終身雇用、年功序列型賃金体系といった雇用慣行を見直しつつある。また政府や政治的リーダーは、税制危機を強調し、福祉水準の低下を示唆し、自己責任原則の大切さを国民に向けて訴えることが多くなった。小泉首相が唱える構造改革も、大枠では新自由主義的理念にもとづくものと位置づけられる⁶⁾。

このような風潮の変化は一般国民の意識にどのような影響を与えているのであろうか。はたして、集団主義と平等主義をモットーとしてきた戦後日本社会にも、新自由主義が草の根レベルで浸透し始めているのであろうか。この問題を検討するために、自由主義・自己責任と平等主義・政府依存という軸を設定し、有権者がこの軸に沿ったイデオロギイ的思考を行っているのか否かを検討する必要がある。これらの軸に関連した質問項目として、雇用創出、所得再分配、景気対策と財政再建、社会保障と税負担、年功給と業績給、老後の備え、政府による預金者保護、破綻金融機関への公的資金の注入、の8個を設定した。

(1) 各項目の回答分布

1) 雇用と自己責任

ケインズ主義的な考え方では雇用の確保は政府の最重要の責務であるとされる。けれども、現実には失業問題は各国政府の頭痛のタネであり、失業率が2ケタにのぼっている国も存在する。低失業率を誇っていた日本も、バブル崩壊後じわじわと失業率が上昇し、雇用・失業問題に対する国民の関心も高まっていた。反対に個々人の自助努力を重視する立場からすれば、失業は基本的には政府の努力というよりも個人の努力によって克服されるべき問題ということになる。この点について本調査では、「働く意志のあるすべての人に仕事を提供すること」が政府の責任と考えるか否かを質問した。都民の意見は割れており、政府の責任と考える者が57%に達する。男女別に有意

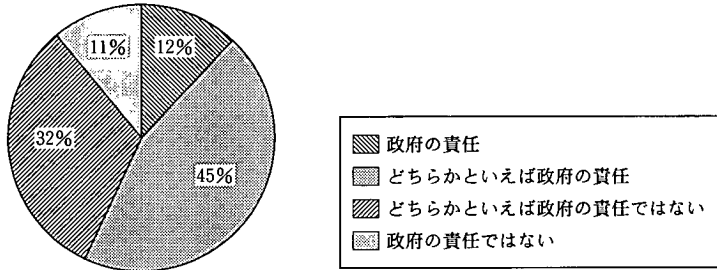


図2 働く意志のあるすべての人に仕事を提供すること

差が認められ、女性のほうに政府責任派がやや多く、政府責任派は男性 52% に対して女性 62% であった。なお、1996 年の国際社会調査プログラムによると、雇用の確保を政府の責任と考える者の比率はアメリカ 14%、イギリス 29% であり、それに比べると 57% という比率はかなり高いといえる (Dalton, 2002, p.100)。この結果は、わが国ではケインズ的な考え方がある程度浸透していることを表している。

2) 貧富格差是正

政府の役割のなかには、貧富の格差を縮小する所得再分配機能が挙げられる。1970 年代までの福祉国家化の流れの中で、所得再分配機能は強化されてきたが、新自由主義の理論からすると、それまでの政府は過度の所得再分配をしてきたことにより、社会の活力を低下させ、また財政赤字拡大の要因となったということになる。そして、自己責任のもと、貧富の格差拡大はある程度やむをえないと考える。本調査では「富む者と貧しい者との間の格差を少なくすること」が政府の責任であるのか否かについて質問した。同質問に対して、「政府の責任ではない」あるいは「どちらかといえば政府の責任ではない」と回答した者は古典的自由主義あるいは新自由主義的な立場に立っているといえる。

全体の意見の分布は、きれいに割れており、政府責任派が 47% に対して

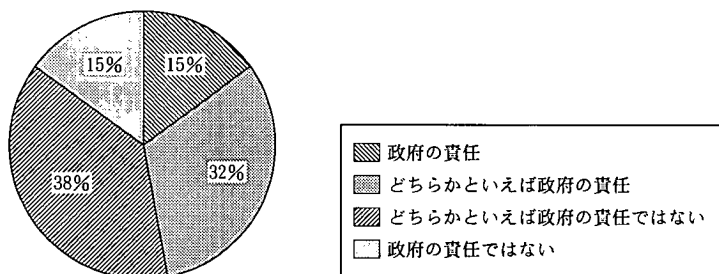


図3 富む者と貧しい者との格差を少なくすること

政府の責任ではないと考える者の比率が53%である。1996年に実施された国際社会調査プログラムによれば、これを政府の責任とする者の比率は、アメリカでは17%にとどまり、それに比べるとかなり高い比率である(Dalton, 2002, p.100)。日本の平等主義の表れであろうか。

3) 景気対策と財政再建

1990年代の後半からの政策論争の対立軸の一つに、膨大な額に達する財政赤字を減少することを優先し、公共投資のカットなどによる緊縮財政路線をとるのか、それとも景気回復を優先し、積極財政を展開するのかという対立軸が存在する。これは2001年4月に行われた自民党総裁選の最大の争点でもあった。この点に関して以下の質問項目を設定した。

「景気対策をめぐる次のような2つの意見があります。あなたはどちらの意見に近いですか。」

- a. 景気が本格的に回復するまでは、国家財政の赤字が増えても、国債の発行を続けるべきだ
- b. 次の世代に借金の負担を残さないために、これ以上の国債の発行は止めて財政を再建し、景気が自然に回復するのを待つべきだ。

回答の分布をみると、約8割が財政再建派であり多数派である。2000年

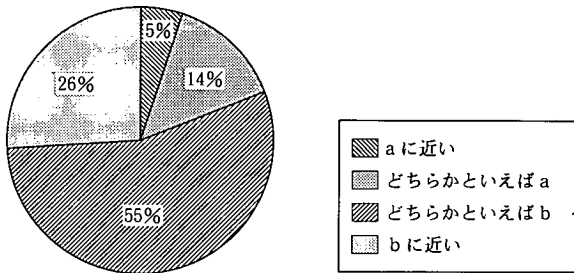


図4 景気優先か財政再建優先か

総選挙における東京都での民主党の勝利、そして2001年に誕生した小泉政権の構造改革への高い支持率の背景がみてとれる。さきに図1に示した「日本の経済状況に対する問題認識」において、「公共事業や補助金などで税金のむだ使いが見られること」を問題視するとした者が大半を占めていた。財政赤字の拡大を問題視する者が多いだけでなく、景気対策の名の下に税金のむだ使いがなされているという不信感もこの結果の背景にある。また、今回の調査対象が大都市住民である東京都民であるということも、この結果に影響していると考えられる。公共投資への依存度の高い農村部であれば積極財政派がより多くなると想定される。

4) 税負担と福祉

社会の急速な高齢化が進行しているわが国では、税負担と社会保障のあり方が大きな問題となってきている。本調査の「日本の経済状況に対する問題認識」についての結果においても「税金・健康保険などの負担が今後増えそうなこと」を「かなり問題だと思う」あるいは「ある程度は問題だと思う」と回答した者の比率は9割以上という高率であった(図1)。今後は福祉の切り詰めか負担増かという選択を迫られる。そこで本調査においてはこれら2つの間での選択を迫った。

単純集計結果をみると、約7割が「社会保障や福祉などに国が責任を持っ

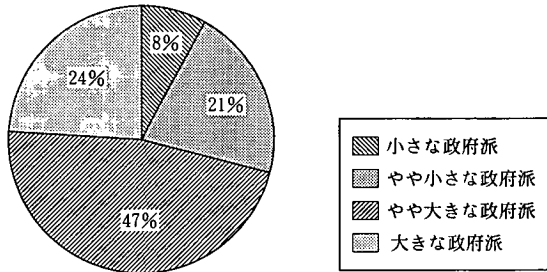


図5 社会保障と税金

てやってくれるならば、税金が多少上がっても構わない」という意見に近いと回答しており、「税金が安くなるならば、社会保障や福祉の切り詰めはやむをえない」という意見により近いとした者は3割にとどまる。言いかえれば、福祉よりも税金を優先する小さな政府派は約3割に過ぎないということになる。社会保障というのは全国民にとっての「既得権益」ともいえ、その切り詰めに対しては抵抗感が強い。ちなみに、1996年の総選挙後に実施した全国調査「転換期における政治意識と投票行動調査」においても同一のワーディングで質問しており、結果は「小さな政府派」と「やや小さな政府派」を合わせて21%、「大きな政府派」と「やや大きな政府派」と合わせて74%だった（井田，2000）。これらの調査結果は、かつて村上泰亮が論じた「新中間大衆論」を想起させる。新中間大衆は何らかの形で既得権益に関わっており、それぞれの権益が損なわれることに対して敏感に反応する人口の巨大な中央部分である（村上，1984）。これらの結果からする限り、有権者は基本的には福祉国家路線を支持しており、たとえ負担増を伴ったとしても、政府による社会保障の充実を求めている。

5) 賃金決定方式

終身雇用慣行と並んで長年にわたって、日本の経営の一要素となってきた年功賃金制は昨今、大きな曲がり角にある。人件費総額の抑制などを目的と

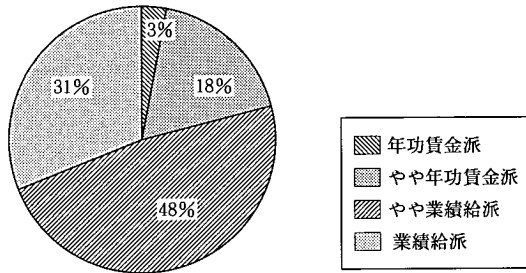


図6 賃金決定方式

して業績給を導入する企業が増加傾向にあるからである。業績給の導入は所得の同期間格差を拡大させ、所得の横並びを崩壊させる。このような業績給導入の流れに対して有権者はいかなる考えを抱いているのであろうか。

そこで、「基本的には年齢や勤続年数によって、賃金が決まる方式」(年功給)と「基本的には個人の努力や実績にもとづいて、賃金が決まる方式」(業績給)のいずれがより望ましいかを質問した。業績給を望ましいと考える者は、企業内平等主義ともいえる年功給を支持する者より自己責任の考え方になじみやすい。結果は業績給を望ましいとする者が8割近くに上り、圧倒的多数が業績給を支持している。

年齢別にも有意差はみられず、いずれの年齢層でも業績給派が多数派であった。さきに図1に示したように、「年功序列賃金から業績給に変える企業が増えていること」を問題視している者は少数派であるという事実も考え合わせると、都民の多くは従来の年功給に対して不満感・不公平感を抱いていると想定される。

6) 老後の備え

急速な少子高齢化によってわが国の年金財政は圧迫され、昨今では将来の年金支給に関しても悲観論が渦巻いている。そこで、次のような2つの意見を提示し、どちらの意見に近いかを回答してもらった。

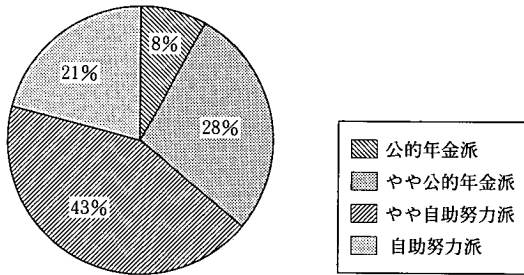


図7 老後の備え

- a. 自助努力で準備していくよりは、今より高い保険料や税金を払ってでも公的年金を充実してもらいたい
- b. 公的年金の充実のために今よりも高い保険料や税金を払うよりは、自助努力で準備していきたい。

ここでは、「aに近い」を選択した者は「公的年金派」,「どちらかといえばaに近い」を選択した者は「やや公的年金派」,「どちらかといえばbに近い」を選択した者は「やや自助努力派」,「bに近い」を選択した者は「自助努力派」である。公的年金派とやや公的年金派をあわせても36%にとどまり、負担増には抵抗感が大きく、負担増よりは自助努力を選択する者が多い。この結果は、さきに図5に示したように、「社会保障や福祉などに国が責任をもってやってくれるならば、税金が多少上がっても構わない」という見解に同意した者が多いという結果と矛盾するようにもみえる。しかし、公的年金制度の将来に対する世間の不安感がひじょうに高いことが、このような結果につながっていると考えることができる。

7) 金融と自己責任

自己責任という言葉は、とりわけ金融の分野で使用されることが多く、「投資家の自己責任」「預金者の自己責任」という言葉が頻繁にきかれる。とくに、近年検討されている重要な政策課題の1つであるペイオフの解禁は、

自分の資産は銀行などの金融機関に預けておけば安心であるという従来の常識を覆し、預金者の自己責任を求める。そこで、金融機関が破綻した場合、預金を全額政府が保護すべきか否かについての考えを質問した。その結果、政府による預金保護に関しては7割が賛成派である。本格的な自己責任社会に対して不安感を抱いている表れであろう。なお、男女別に有意差がみられ、賛成派は女性の方が多かった。

1990年代に入り、破綻した金融機関に対し、公的資金の注入がしばしば行なわれた。しかしその都度世論の反発にあったことも事実である。ここでの質問文は、「経営が破綻した金融機関に対して、預金者保護や金融システムの維持を目的として、政府が公的資金を注入することについて、あなたは賛成ですか、それとも反対ですか。」である。この質問に対する回答分布は、

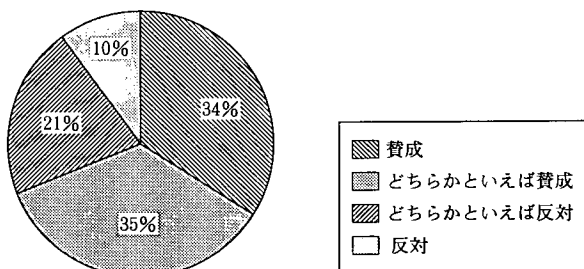


図8 政府による預金全額保護

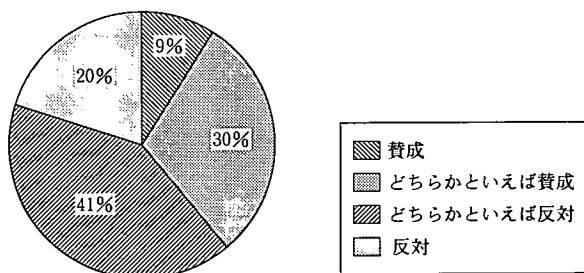


図9 破綻金融機関への公的資金投入

4割が賛成派、6割が反対派となった。世論は、政府による預金全額保護を求めながら、破綻金融機関への公的資金投入には反対であるという矛盾した意見を抱いている。このズレは、質問において「預金保護」という文言が入っていれば一般預金者の為の政策であると感じて好意的反応を示すが、「金融機関への公的資金投入」という文言があると、特定業種だけを政府が保護するという不公平感が生じ、否定的な反応を喚起するためであろう。

(2) 新自由主義的意見の規定要因

次に新自由主義的意見の規定要因の検討を重回帰分析によって行う。

従属変数に関して説明する。新自由得点とは、8個の質問項目に対する回答選択肢の値を合計したものである。各項目の回答は4点が新自由主義的、3点がやや新自由主義的、2点がやや平等主義的、1点が平等主義的となる。8個の各項目についても4点=新自由主義的から1点=平等主義的となる。

独立変数は、性別、職業（自前職業・非自前職業）、世帯年収、年齢、階層帰属意識（上=1、中の上=2、中の中=3、中の下=4、下=5）、保革イデオロギー（保守=1、やや保守=2、中間=3、やや革新=4、革新=5）である。職業の自前職業には商工自営、農業、管理職などが、非自前職業には事務職、技術職などが入る。

結果を表9に示す。9個の従属変数について重回帰分析を行ったが、そのうち給与体系と政府による預金保護に関しては、分散分析において有意水準0.05を上回ったので表9からは省略した。

標準化係数をみると、それぞれ以下のことが言える。

- ① 新自由得点の規定要因としては非自前職業と年齢との2変数が挙げられる。年齢に関しては若年層ほど新自由主義的見解をもつ傾向にある。これは比較的若い年齢層は高度成長期を経験せず、80年代の国鉄民営化など、新自由主義的な政策が実施された時代に政治的社会化を行った

表9 新自由主義的見解の規定要因（重回帰分析結果・標準化係数）

	新自由 得点	雇用	平等化	景気 財政	福祉税	老後	公的 資金
男	.026	.149	-.012	.105	-.049	-.118	.034
年 齢	-.117	-.121	-.127	-.031	.065	-.164	-.005
自 前 的 職 業	.063	-.017	-.014	-.055	.141	.162	-.055
非 自 前 的 職 業	.183	-.010	.015	-.054	.231	.217	.086
年 収	.106	.131	.097	.085	-.057	-.027	.077
階 層 帰 属	.058	-.011	-.151	.188	-.068	-.059	.188
保 革 イ デ オ ロ ギ ー	.067	-.043	-.103	.117	-.036	.047	.153
R	.252	.219	.267	.244	.199	.285	.280

ことも関係しているのであろう。この事実は世代交代の進展が、新自由主義的志向を有する者の比率を増加させる潜在的可能性の存在を指摘することができるが、他方で今後急速に進行する人口の高齢化がこの流れに対するブレーキの役割を果たすことも推測させる。

- ② 雇用に関しては男性と年収が正の値を示す。つまり女性よりも男性のほうが自由主義的であり、年収が高いほうが自由主義的である。また、年齢は低いほうが自由主義的見解をもちやすい。
- ③ 富の平等化に関する意見の規定要因としては、年齢及び階層帰属意識が挙げられる。年齢は低いほうが、階層帰属意識は高いほうが自由主義的である。
- ④ 景気対策優先派と財政再建優先派を規定する要因としては、階層帰属意識と保革イデオロギーが挙げられる。階層帰属意識が低いほうが、そして革新的立場にある者のほうが財政再建派の規定要因となっている。
- ⑤ 社会保障と税負担に関しては、職業が規定要因となっており、とくに非自前的職業が小さな政府志向に影響を及ぼしている。非自前的職業の者は厚生年金の保険料などで比較的高い負担感を感じていることもこの結果につながったのであろう。

- ⑥ 老後の備えについては、性、年齢、非自前的職業が規定要因となっている。女性よりも男性のほうが公的年金重視の意見を規定し、また高年齢になるにしたがって公的年金を重視する。すなわち、現実には老後が近づくにつれて、公的年金の依存する傾向が認められる。また非自前的職業は自助努力志向を規定する。
- ⑦ 金融機関に対する公的資金の注入に関しては、階層帰属意識と保革イデオロギーといった意識変数が規定要因となっている。階層帰属意識が低いほうが、そして革新的立場にある者のほうが公的資金注入に対して否定的である。

個々の重回帰分析結果を要約すると以上のものであったが、独立変数の視角から検討すると、以下の点を指摘することができる。年齢はほとんどの分析結果で負の値を示していることから、年齢が低くなるほど新自由主義的見解をもつ傾向がある。また、非自前的職業は社会保障や老後に関する自助努力志向を規定する。階層帰属意識は低いほうが財政再建重視の傾向があり、また破綻した金融機関に対する公的資金注入に批判的である。保革イデオロギーにおいて革新的立場をとる者も同様の傾向がある。このように従属変数によって規定要因はかなり相違している。

(3) 意識構造

最後に新自由主義関連項目についての意識構造、各項目間の相関関係を検討することによって新自由主義的か平等主義的かという基本的対立軸（イデオロギー対立軸）が存在するのか否かに関して考察を加える。まず、項目間の相関関係を検討することによって、基本的対立軸の有無を検討したい。表10に示すように、項目間の相関については、ほとんどの組合わせで絶対値が0.2を下回り、また有意水準をパスしていない組合わせも多い。相関係数が0.2を超えたのは、金融機関に対する公的資金投入と政府による預金保護

表 10 項目間の相関関係

	雇用確保	貧富格差	景気財政	福祉税金	賃金決定	老 後	預金保護
貧富格差	.424**						
景気財政	.134	-.001					
福祉税金	-.028	-.023	-.136**				
賃金決定	.127**	.052	.134**	-.126**			
老 後	.107*	.010	-.036**	.238**	.175**		
預金保護	.100*	.031	.060	.097*	.036	.068	
公的資金	.060	.028	.213**	-.008	.132**	.079	.458**

** は 1%水準で有意 * は 5%水準で有意

表 11 因子分析結果 (バリマックス回転後)

	因 子			
	1	2	3	4
仕 事 提 供	.084	.733	.102	.136
貧 富 格 差	-.002	.581	-.016	.020
景 気 財 政	.155	.054	-.042	.352
福 祉 税	.108	-.022	.289	-.451
賃 金 決 定	.041	.079	.256	.402
老 後	.051	.050	.745	-.047
預 金 保 護	.618	.073	.050	-.049
公 的 資 金	.749	-.018	.052	.248

因子抽出法：主因子法

(0.458), 雇用創出と貧富格差是正 (.424) と福祉・税金と老後 (.238) の 3 つの組み合わせにとどまった。この結果は、有権者のなかで自由主義対平等主義といった一次元的なイデオロギー対立軸が不在であることを推測させる。

さらに、意識構造の分析を因子分析の手法を用いて行った。分析結果を表 11 に示す。固有値 1.0 以上の基準で次の 4 因子が抽出された。

第 1 因子：政府による預金保護と金融機関への公的資金の注入が高い値を示しており、金融安定化に関する因子といえる。

第 2 因子：政府による雇用の確保と貧富の格差是正に関する項目の値が高

いことから、平等化の因子といえる。

第3因子：老後の備えに関する項目が高い値を示していることから老後の備えに関する因子といえる。

第4因子：賃金方式と景気財政が高い値を示し、福祉税が低い値を示すことから賃金・景気財政と福祉の軸といえる。

因子分析結果から、新自由主義に関連する意識の多次元性が判明した。つまり、一般有権者の意識次元において新自由主義（小さな政府）—平等主義（大きな政府）という基本的対立軸は存在しなかった。「構造改革」という語に象徴される新自由主義的な改革に共鳴する有権者であっても、一貫した改革派ではなく、部分的な改革派であるにすぎないという含意が汲みとれる。

(4) 要約と含意

ここでは、2001年の小泉政権発足直後に実施した東京都民調査データから、都市有権者の新自由主義的な見解に関する検討を加えた。新自由主義はひとことでいえば小さな政府を志向する理念であり、自己責任原理にもとづく社会構築をめざすものである。本稿における分析の観点は、新自由主義的意見に対する同意の度合い、及び新自由主義的見解の規定要因の解明と新自由主義が有権者のイデオロギーの対立軸の一端となっているのか否かの解明にあった。これら2点に関する分析結果を要約すると、次のようである。

規定要因に関しては、年齢が低いほど新自由主義的な考えを有する傾向があり、また福祉国家に関しては非自前の職業の者に自己責任の考え方が強い。この結果は、社会全体の世代交代や職業構成におけるサラリーマン化の進展といった社会変動が意識面において新自由主義的な見解に同意する者を増加させていく潜在的可能性の存在を指摘することができる。ただ今後急速に進行する人口の高齢化は新自由主義の浸透に対するブレーキの機能を果たすことも推測される他、加齢による意識変化の可能性も否定できない。

また、新自由主義的理念が有権者に浸透したのかということ、そうはいえない。90年代には相次ぐ金融破たんに伴う公的資金の注入が行われ、世論の反発を喚起した。しかし、今回の調査結果によると、政府による預金保護を求める意見は根強く、福祉国家路線への支持も高い。因子分析結果からも、新自由主義は有権者の中でイデオロギー対立軸を形成しているとはいえない。せいぜい“部分的な新自由主義者”と呼べるにすぎないのである。また、有権者は急速な高齢化の進行と低迷する経済状況の中で「構造改革」という言葉に好意的な反応はするものの、現状では構造改革の拠って立つ新自由主義の理念についての同意までを伴っているとはいえないのではなかろうか。

(井田 正道)

《注》

- (1) 本研究の実施にあたっては、日本学術振興会科学研究費補助金(基盤研究(C)(2))の助成を受けた。本論文はその研究成果報告書(竹下・井田, 2003)の内容に基づいている。
- (2) 仮説としては、メディア→一般公衆という影響の流れを仮定しているが、本研究の分析はあくまでも相関分析にとどまっている。なお、小塩(1999)によれば、新聞の経済報道では主要な論調が時期に応じて大きく変動するという。もし、そうした時期に対応した時系列的な調査デザインを組むことができれば、因果関係の究明により近づくことができるだろう。
- (3) このフォーカスグループインタビューは、竹下を代表者とする放送文化基金助成研究の一環として実施された。
- (4) 意識調査の実査に関しては、(株)サーベイリサーチセンターに委託した。
- (5) この点は、分析対象を第1面に限ったことの妥当性の問題として、今後あらためて検討すべきであろう。
- (6) 90年代の政界再編のキーパーソンであった小沢一郎は、これまで政府や企業に依存していた国民意識の変革の必要性を唱え、自己責任意識を抱くことを主張した(小沢, 1993)。また、近年では「小さな政府」を志向する者がやや増大傾向にあるという世論調査データも存在する(読売新聞社世論調査部, 2002, p.448)。

引用・参考文献

- Adoni, H., & Cohen, A. A. (1978). Television economic news and the social construction of economic reality. *Journal of Communication*, 28(4), 61-70.
- Cappella, J. N., & Jamieson, K. H. (1997). *Spiral of cynicism: The press and the public good*. New York: Oxford University Press.
- Dalton, R. J., (2002). *Citizen politics: Public opinion and political parties in advanced industrial democracies*. New York: Chatham House Publishers.
- Edelstein, A. S., Ito, Y., & Kepplinger, H. M. (1989). *Communication and culture: A comparative approach*. New York: Longman.
- Gamson, W. A. (1992). *Talking Politics*. New York: Cambridge University Press.
- Goddard, P., Corner, J., Gavin, N. T., & Richardson, K. (1998). Economic news and the dynamic of understanding: The Liverpool project. In N. T. Gavin (Ed.), *The economy, media and public knowledge* (pp.9-37). London: Leicester University Press.
- 東谷 暁 (2002)『誰が日本経済を救えるのか!』日本実業出版社
- 井田正道 (2000)「日本人の政治・社会観に関する一考察——『自己責任』と『福祉国家』について」『政経論叢』69(2・3), 215-235 (明治大学)
- Iyengar, S. (1991). *Is anyone responsible?: How television frames political issues*. Chicago: The University of Chicago Press.
- Major, A. M. (1992). 'Problematic' situations in press coverage of the 1988 U.S. and French elections. *Journalism Quarterly*, 69, 600-611.
- 村上泰亮 (1984)『新中間大衆の時代』中央公論社
- Neuman, W. R., Just, M. R., & Crigler, A. N. (1992). *Common knowledge: News and the construction of political meaning*. Chicago: University of Chicago Press
- 野口 旭 (2002)『ゼロからわかる経済の基本』講談社
- 大田弘子・吉田有里 (2001)「90年代の財政政策はどこが間違っていたか」小川一夫・竹中平蔵編『政策危機と日本経済——90年代の経済低迷の原因を探る』日本評論社, pp.115-140.
- 大嶽秀夫 (1999)『日本政治の対立軸』中央公論社
- 小塩隆士 (1999)『市場の声——政策評価機能発揮のために』中央公論社
- 小沢一郎 (1993)『日本改造計画』講談社
- Parker, R. (1997). The public, the press, and economic news. *The Harvard International Journal of Press/Politics*, 2(2), 127-131.

経済報道と世論に関する実証的研究

- Price, V., Tewksbury, D., & Powers, E. (1997). Switching trains of thought: The impact of news frames on readers' cognitive responses. *Communication Research, 24*, 481-506.
- Shah, D. V., Domke, D., & Wackman, D. B. (1996). To thine own self be true: Values, framing, and voter decision-making strategies. *Communication Research, 23*, 509-560.
- 杉田茂之 (2002) 「日本のバブルとマスメディア」 村松岐夫・奥野正寛編 『平成バブルの研究 (上) 形成編』 東洋経済新報社, pp.249-310.
- 高橋文利 (1998) 『経済報道——検証・金解禁からビッグバンまで』 中央公論社
- 竹下俊郎 (1998) 『メディアの議題設定機能——マスコミ効果研究における理論と実証』 学文社
- 竹下俊郎・井田正道 (2003) 「メディアフレーミング効果に関する実証的研究」 平成 12, 13 年度科学研究費補助金 (基盤研究(C)(2)) 研究成果報告書, 明治大学政治経済学部
- 植木宏治 (2002) 「30代にも広がる生活不安——景気と暮らしの実態調査から」 『放送研究と調査』 2002年3月号, pp. 2-13.
- Valkenburg, P. M., Semetko, H. A., & de Vreese, C. H. (1999). The effects of news frames on readers' thoughts and recall. *Communication Research, 26*, 550-569.
- 読売新聞社世論調査部 (2002) 『日本の世論』 弘文堂